

静岡県議会議員 **つかもと だい**

無所属、県民目線、現場主義 **県政報告 Tsukamoto Dai**

2024 May
 (発行日) 令和6年5月1日
 (発行所) 〒425-0062 静岡県焼津市中根新田1157
 TEL.054-624-1555 FAX.054-624-1333
 (発行人) 塚本 大

静岡県議会 2月定例会 **令和6年度静岡県一般会計予算**

災害対策・子育て支援を強化! **県民目線・現場主義** の活動を通して **県民の声を新年度予算に反映**

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行し、経済活動が活発化して参りましたが、物価高騰や構造的な人手不足等、課題は山積しています。また、近年激甚化・頻発化している災害対応や、本県が直面する人口減少対策、不登校等の教育課題、医療・福祉の充実、脱炭素化等、

様々な対応が県に求められています。こうした状況のもと編成された令和6年度静岡県一般会計予算は、能登半島地震への対応や災害対策の拡充、国に呼応した子ども・子育て支援等の人口減少対策、コロナ禍後を襲う円安や物価高騰等の社会情勢への対応等、日頃、私が当局に対して

要望している県民の声概ね反映され、評価したいと思っております。しかしながら、規模的には十分と言えないものもあり、今後も状況を見て、必要に応じた対応を要望していきたいと思っております。今後も、安心・安全で活力のある地域づくりを目指して努力して参ります。

令和6年度 **【防災】** 主要事業 一部紹介

豪雨等災害対策緊急事業費	25億円
令和4年の台風15号による被害等を踏まえ、生活インフラ施設等への被害を防止する緊急的な河川・土砂災害対策等を実施する。	
地震被害想定検討事業費(新規)	1,060万円
国の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の改定や被害想定の見直しに伴い、静岡県第5次地震被害想定基礎検討を行う。	
緊急自然災害防止対策事業費	50億円
激甚化する自然災害への対応を加速化す為、国の「防災・減災、国土強靱化の為の5か年加速化対策」と連動した県単独事業を実施する。	
県土強靱化対策事業費	40億円
激甚化する自然災害の発生予防や拡大防止の為、県土強靱化に向けた取組を集中的に実施する。	
砂防・農地防災・治山等関連事業	111億1,920万円
自然災害の未然防止と被害軽減を図る為、災害予防対策を推進する。	
災害復旧等関連事業	181億5,200万円
災害の発生や被害の軽減を図る為、被災した公共土木施設等の復旧や周辺施設の改良等を実施する。	
災害対策用ドローン整備事業費(新規)	1,910万円
県の災害対応力の強化を図る為、孤立地域等への物資輸送等を目的としたドローンを整備する。	

令和6年度 **【教育】** 主要事業 一部紹介

県立学校施設整備・老朽化対策等関連事業 **160億80万円**

県立学校の教育環境を充実させる為、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、トイレの洋式化改修、LED照明化に向けた基礎調査等を行う。

- 焼津水産高等学校小型実習船設計委託他・・・1,260万円

実習船を造船 焼津水産高等学校が所有する実習船「リサーチ」の老朽化に伴い、新しい実習船を建造することになりました。令和6年度に基本設計等を行い、令和7年度の竣工を目指します。

不登校対策推進事業費 **3,620万円**

フリースクール運営費に対する助成(新規)や「人間関係づくりプログラム」の改訂等を行う。

私立学校経費・私立専修学校等運営費助成 **175億7,013万円**

教育条件や学校経営の健全性を向上させる為、私立学校の経費を助成する。

私立高等学校等授業料減免関連事業 **94億4,525万円**

修学にかかる経済的負担を軽減する為、私立学校の授業料減免への助成等を行う。

静岡県公立学校情報通信機器整備関連事業

令和6年度当初予算 **1億6,960万円**

令和5年度2月定例会補正予算 **23億円**

「静岡県公立学校情報通信機器整備基金」を創設し、GIGAスクール構想で整備した1人1台端末等の計画的な更新等を行う。

部活動指導関連事業 **1億7,960万円**

中学校の持続可能な部活動推進事業費 **5,800万円**

持続可能な部活動を実現する為、部活動指導員の配置・育成や部活動の地域移行に向けた実証を行う。

スクール・サポート・スタッフ関連事業 **5億2,610万円**

教員の多忙化解消と学校教育の質の向上を図る為、教員の事務作業を支援するスクール・サポート・スタッフを配置する。

バーチャルスクール推進事業費(新規) **2,000万円**

不登校児童生徒の社会的自立を支援する為、新たな居場所、学びの場として、メタバースを活用した「バーチャルスクール」を設置する。

令和6年度 **【子育て】** 主要事業 一部紹介

放課後児童クラブ関連事業 **22億8,908万円**

児童の健全育成を図る為、放課後児童クラブを運営する市町に対して運営費や施設整備費を助成する他、放課後児童クラブに就労する人材を育成する。

医療的ケア児等支援関連事業 **1億2,680万円**

医療的ケア児等が地域で安心して生活する為、医療的ケア児等支援センターの運営や、学校等の支援体制の整備を行う。

少子化対策関連事業 **10億3,920万円**

県の少子化対策を充実・強化する為、市町と連携し、地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育てまでの「切れ目のない支援」を実施する。

- 男性育児休業取得促進事業費助成(新規)・・・1,500万円
- 男性労働者の育児休業取得を支援

保育推進関連事業 **217億2,300万円**

子育て世帯の負担を軽減し、仕事と子育ての両立を推進する為、保育所等の運営費を負担するとともに、地域ニーズを踏まえた多様な保育を提供する市町に対して支援する。

子どもの貧困対策関連事業 **1億6,855万円**

子どもの貧困の連鎖を解消する為、子どもの居場所づくりや生活困窮世帯等の子どもに対する学びの場の提供等を行う。

不妊治療費(先進医療)助成(新規) **1億3,420万円**

不妊治療に係る経済的負担を軽減する為、保険診療との併用が認められている先進医療に要する費用について助成する。

子育て世帯支援関連事業 **81億3,700万円**

子育ての経済的負担を軽減する為、子育て世帯への経済的支援等を行う。

- 児童手当給付負担金 ………………71億円

<制度拡充>

- 所得制限の撤廃
- 高校生年代まで支給期間延長(15歳→18歳まで)
- 第3子以降 1万円他 → 一律3万円/月

<実施時期>

- 令和6年12月(10・11月分)支給～

難聴児等支援関連事業 **1億2,967万円**

新生児の聴覚障害を早期に発見し、切れ目のない支援を提供する為、スクリーニング検査から難聴診断後に至るまでの一貫した支援体制を構築する。

- 聴覚障害児の療育モデル事業費(新規) ……6,900万円

聴覚障害児への切れ目のない支援体制を構築する為、静岡県立総合病院と連携し、聴覚障害児支援の先進国オーストラリアの効果的な療育手法を取り入れた、全国初の療育体制モデルを構築する。

子育て支援を強化

静岡県議会議員 **つかもと だい** 事務所のご案内

〒425-0062 焼津市中根新田1157
 TEL.054-624-1555 FAX.054-624-1333
 E:tsukamoto-dai@almond.ocn.ne.jp
 https://tsukamoto-dai.jp

HP facebook X(twitter)

大igest Tsukamoto Dai **Digest**

DAI通信 第35号

焼津市が抱える課題等 8項目の一般質問

- 本会議において、以下の内容を一般質問致しました。
- 1 リニア中央新幹線整備に伴う大井川の水資源問題に関する住民理解について
 - 2 物価高騰対策について
 - (1) 迅速かつ機動的な支援に向けた令和6年度の考え方
 - (2) 中小企業、小規模事業者の価格転嫁への支援
 - 3 若者のリターン就職の促進について
 - 4 地域医療の充実について
 - (1) ふじのくに感染症管理センターの開設の効果
 - (2) 静岡がんセンターにおける国産手術支援ロボットを用いた臨床研究
 - 5 不登校の子供たちへの支援について
 - 6 交通安全対策について
 - (1) 県管理道路における道路管理者の交通安全対策の取り組み
 - (2) 県警察における交通事故を抑制する為の取り組み
 - 7 焼津市内の豪雨災害対策について
 - 8 ヤンバルトサカヤス等の外来生物対策について



令和6年度 **【防災】** 主要事業 一部紹介

感震ブレーカーの普及(新規)	1億3,200万円
能登半島地震を踏まえた防災対策の強化の為、市町の防災・減災の取組を支援する。([対象]市町が助成する感震ブレーカー購入経費、[補助率]1/3)	
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	5億6,200万円
地震による建物の倒壊等から県民の生命や財産を守る為、住宅や建築物等の耐震化を促進する。	

当日は、焼津市から多くの皆様に傍聴にお越し頂き、ありがとうございました。

日頃、担当課の職員と話し合い、要望をしている内容の一部を一般質問として取り上げさせて頂きました。

持ち時間や発言回数等、制限はございますが、地元の皆様の温かいご声援のおかげで、精一杯行う事が出来ました。

ありがとうございました。

まだまだ課題はございますが、今後の議員活動の中で、解決出来るように努力して参ります。

令和6年度 **【交通安全】** 主要事業 一部紹介

安全で美しい県土環境保全事業費	5億円
県管理道路の安全で美しい歩行環境等を確保する為、草木の防草対策を実施する。	
交通安全施設等整備関連事業	69億9,696万円
安全・安心で快適な交通環境を確保する為、道路照明灯や信号機等の交通安全施設等を整備する。	

本会議 質問・答弁要旨 交通安全対策

(1) 県管理道路における道路管理者の交通安全対策の取り組み ~地域の皆様や警察と連携し、交通事故のない社会の実現を目指す~

【質問】 交通安全対策の取り組みについては、県警察と道路管理者が、役割分担のもと相互に連携して、これまでも様々な対策を実施してきたことは承知しております。

その結果、県内の交通事故発生件数は、平成13年に過去最多の4万2千件を記録しましたが、それ以降は減少傾向を続けてきており、現在、ピーク時と比較して、約4割まで減少致しました。

しかし、私の地元・焼津市では、昨年、平成30年以降減少していた事故件数が増加に転じ、その増加率は約17.3%と県内警察署ワーストワンでありました。

また、同じ志太平原地域の中で、人口が同規模の藤枝市は630件、島田市は420件であり、これらと比較しても焼津市は793件で事故件数も突出しております。

そして、2月20日にも、焼津市道上ではありますが、下校途中の小学生3人が軽乗用車にはねられる事故があり、ニュースや新聞でも取り上げられました。

交通事故の防止の為に、交通ルールの順守やマナーの向上等、道路利用者の意識と行動はもとより、道路そのものをより安全な構造に改善すること、そして、道路の機能を保持していくことも重要であります。

そこで、県管理道路における道路管理者の交通安全対策の取り組みについて、お伺い致します。

【答弁】 近年の交通事故発生件数の減少は、道路管理者と警察が緊密に連携して交通安全対策を効果的に進めた成果であると認識しております。一方で、通学中の児童や生徒等が巻き込まれる事故が後を絶たないことから、これまで以上に交通安全対策を重点的に取り組んでいく必要があります。

議員御指摘の、より安全な構造への改善につきましては、通学路における歩道や自転車通行空間等の整備を実施しております。用地取得が必要となる場合には、事業着手前に、地域の皆様と整備計画について合意形成を図り、事業のスピードアップにつなげております。

また、道路の機能の保持につきましては、定期的な道路パトロールによる点検に加え、老朽化した防護柵の更新、劣化した区画線の引き直し、通行の妨げとなる雑草の除草や防草対策を実施する等、適切な道路の管理に努めております。

県と致しましては、引き続き、地域の皆様や警察と連携し、交通事故のない社会の実現に向けて、命を守り、安全・安心につながる「みちづくり」に取り組んで参ります。

(2) 県警察における交通事故を抑制する為の取り組み ~事故多発路線や通学路等における交通指導取締りを強力に展開~

【質問】 先程も述べたとおり、交通事故の防止には、道路を安全な構造に改善することや、道路機能の保持だけでなく、交通ルールの周知や指導取締りも重要であります。

そこで、県警察では交通事故を抑制する為、焼津市と県全体の事故の特徴をどう捉え、今後どのように取り組んでいくのか本部長にお伺い致します。

そして、県警察では交通事故を抑制する為、焼津市と県全体の事故の特徴をどう捉え、今後どのように取り組んでいくのか本部長にお伺い致します。

これらの事故への対策は、いずれも県警察が重点的に取り組むべき課題と認識しております。

まず、高齢者事故抑制対策としては、運転者・歩行者それぞれ

の立場における参加・体験・実践型の安全教育や安全運転サポート車の普及促進に努めて参ります。

また、子供を交通事故から守る為、道路管理者等と連携し、通学路等を中心とした道路標識・標示の点検を随時実施する他、歩行者保護に資する街頭活動を推進して参ります。

さらに、自転車事故抑制対策としては、当事者の約4分の1を占める高校生や事故で重傷となる危険性が高い高齢者を中心に、自転車の交通ルールを遵守させる為の安全教育や自転車用ヘルメットの着用促進に向けた広報啓発活動等を積極的に進めて参ります。

そして、こうした取り組みに呼応する形で、各地域の事故多発路線や通学路等における交通指導取締りを強力に展開するとともに、活動に関する情報発信も実施して参ります。

事故後の対応

本年2月20日午後、焼津市三右衛門新田の市道で下校中の小学生3人がはねられ大怪我を負った事故で、県警察は、2月27日、事故現場付近において、可搬式オービスを活用した緊急の速度違反取締りを実施致しました。

また、2月28日、県警察主体で、焼津市や地元住民等と現場診断を行いました。参加者からは、事故現場付近の見通しが悪いことや、横断歩道の白線が薄くなっていること等の指摘がありました。これを受け県警察は、地元住民等と協議調整の上、本件事故現場の横断歩道を廃止し、本件事故現場の西側にある交差点(通学路で利用)の横断歩道を補修致しました。また、今後、当該道路を管理する焼津市が、センターラインや外側線の補修、注意喚起文字等の安全対策を講じる予定です。

今後も、関係者と連携しながら、交通安全対策の推進に努めて参ります。



私が議員でなかったこの4年間を総点検! 取り組みの遅れを取り戻す!!

塚本大が、機会あるごとに本会議で取り上げている「国道150号バイパス」 都市計画道路 志太東幹線(利右衛門工区)整備促進

私が議員でなかったこの4年間の心配事の1つとして、「私が推進してきた事業の進捗状況とその報告」があります。

現場に足を運び、関係者にお話を聞かせて頂く、「道路整備に時間がかかるのはわかるけど、最近どうなっているの?」という声が聞かれます。

目に見える整備が行われていない時でも、測量や地権者との用地交渉が進められていることがあります。ただ、そうした状況をきちんと報告していないと「最近、何も事業が進んでいない。」と思われてしまいます。

私の県政報告資料「大jest」は、「年間4回開催される定例会の内容」と、「その間に私が行っている調査や要望、各事業の進捗管理等、その状況」を報告する為のものです。

今後も、県民の皆様のご理解・ご協力を頂きながら、各取り組みを推進し、安心・安全で活力のある地域づくりを目指し、努力して参ります。



至吉田町

至静岡市

※都市計画道路 志太東幹線
「都市計画道路 志太東幹線」とは、我々が普段「150号バイパス」と呼んでいる道路の事です。

国道150号バイパスは、焼津港、大井川港等の産業・物流の拠点と、焼津ICや大井川焼津藤枝スマートIC等の公共交通結節点であり、広域ネットワークを作る大変重要な道路です。また、地域経済の発展や市民生活の充実、交流の拡大に大きく寄与する道路でもあります。

その為、私は、過去に本会議の一般質問でも取り上げたことがあり、整備促進に力を入れておりました。

本路線は、長年、吉田町から静岡市方面へ進む部分と、静岡市から吉田町方面へ進む部分が利右衛門工区でつながっておらず、本路線整備の課題の1つでありました。

昨年秋にこの課題が解決し、現在では、静岡市や吉田町への行き来がスムーズに出来るようになりました。

令和6年度は、本路線の整備により旧橋梁を撤去する事になった泉川の護岸工事を行います。そして、護岸工事終了後、現在北側車線のみを利用して通行している泉川大橋より東側区間について、南側車線の道路築造を行い、スムーズな線形として通行出来るようにします。また、本路線に接続する焼津市道1607号線の拡幅工事も行います。

今後も、国道150号バイパスの整備促進に努めて参ります。

前進!!

塚本大が市議会議員時代から力を入れて取り組んでいる 焼津市内の治水対策!

県内他地域より遅れていた焼津市内における 治水対策の計画が前進!

私は、市議会議員時代から治水対策推進を訴え、県議会議員になってからも機会あるごとに、地域の課題として取り上げて参りました。

大jest第32号(令和5年8月1日号)でもご紹介しましたが、3期目当選後、「県内他地域より遅れていた焼津市内における治水対策の計画策定に向けた取り組み」を担当課へ要望させて頂き、その実現に向けて取り組んで参りました。

静岡県では、浸水被害が頻発する地区を対象に被害軽減の具体的な対策をまとめた「水災害対策プラン」に基づき取り組みを推進しています。

県では令和4年度までに、焼津市以外の5流域(7地区)を対象に「水災害対策プラン」を策定してまいりました。そして、既にプランを策定したこれら地域では、令和4年の

台風15号の被害を踏まえた見直し作業も検討してまいりました。一方、焼津市においては、近年浸水被害が発生したものの地域においても「水災害対策プラン」が策定されていませんでした。

令和6年3月28日に志太地域流域治水協議会が開催され、令和4年の台風15号の浸水被害を踏まえた対策も含めて議論が行われ、焼津市内4流域(3地区)における「水災害対策プラン」について概ねの合意が得られました。

当プランについては、協議会での意見を踏まえ、対策の効果等の表現住民の皆様によりわかりやすいものに修正した上で、令和6年4月に公表する予定です。

今後は、県・関係市が連携して計画に位置付けた各種対策を実施するとともに、適宜、志太地域流域治水協議会や幹事会を開催し、計画の進捗管理を行い、治水対策の推進を図って参ります。

本会議 質問・答弁要旨 焼津市内の豪雨災害対策

～豪雨災害の早期軽減に向けて取り組む～

【質問】近年では、毎年のように全国各地で甚大な豪雨災害が発生しております。

私の地元・焼津市でも、令和元年10月の台風19号や、令和4年9月の台風15号等、記録的な豪雨に見舞われ、大きな浸水被害が発生致しました。

こうした気候変動により激甚化・頻発化する豪雨に対して、県は、流域のあらゆる関係者が協働して対策に取り組む「流域治水」により対応しており、特に近年浸水被害が頻発している県内15流域21地区を「重点対策流域」に位置付け、「水災害対策プラン」を策定し、対策の加速化を図っております。

焼津市内の県管理河川では、石脇川、小石川等、4流域3地区が「重点対策流域」に位置付けられ、「水災害対策プラン」の策定に向けた検討が進められていますが、今年に入っても担当者が調整している状況であり、いまだにプランの公表には至っておりません。

そこで、県は、焼津市に関する「水災害対策プラン」をいっただに策定して公表する見込みであるのか、また、市南部の県管理河川である志太田中川の流域がプランの策定対象から外れていますが、その理由についてお伺い致します。

さらに、近年の豪雨災害を受けて焼津市は、地元自治会等の声を聞き、高草川遊水地の早期完成や石脇川放水路における排水ポンプ場の新設等の要望書を県に提出していますが、その要望事項の対応状況についてお伺い致します。

最後に、令和4年の台風15号のあと、土木事務所が石脇川新水門の作動確認を行った際、1回目は流木が原因で、2回目は土砂の堆積が原因で閉まらず、3回目ですと閉まったということがあり、地元住民から石脇川新水門が閉める必要があるときに、流木や堆積土砂等により、作動しないことを危惧する声がありますが、適切に作動する為に実施している対策についてお伺い致します。

積が原因で閉まらず、3回目ですと閉まったということがあり、地元住民から石脇川新水門が閉める必要があるときに、流木や堆積土砂等により、作動しないことを危惧する声がありますが、適切に作動する為に実施している対策についてお伺い致します。

【答弁】焼津市における流域治水の取り組みにつきましては、浸水被害が頻発する小石川等の流域において、「水災害対策プラン」の策定を進めております。既に、今後10年間で重点的に実施する対策の洗い出しが完了しており、関係者で合意した上、今年度内に公表して参ります。

志太田中川につきましては、現在策定中の河川整備計画に基づく河道拡幅等の治水対策を実施していくことで、浸水被害の軽減効果が見込まれることから、「水災害対策プラン」は策定しております。

焼津市からの要望事項につきましては、高草川遊水地は令和7年雨期前の完成を目指して工事を実施しております。また、石脇川放水路における新たな排水ポンプ場は、治水計画に併せて十分検討する等、適切に対応して参ります。

石脇川新水門において実施している対策につきましては、水位計や監視カメラの増設等の河川の監視体制を強化しており、今後も、出水期などの点検等の維持管理を適切に行い、機能が確実に発揮されるよう努めて参ります。

県と致しましては、地元の皆様の声を真摯に受け止め、流域治水の考えに基づきハード・ソフト双方の対策を、焼津市や関係者と連携して強力に推進し、豪雨災害の早期軽減に向けて取り組んで参ります。

本会議 質問・答弁要旨 ヤンバルトサカヤステ等の外来生物対策

～市町や事業者等と連携して 外来生物対策に取り組む～

【質問】外来生物として、台湾原産の外来種ヤンバルトサカヤステが、静岡県内で生息域を広げています。

私の地元・焼津市でも、数年前から一部地域において大量発生し、住宅に入り込む等、不快で生活環境に悪影響を与え、地元住民が苦慮しております。

ヤンバルトサカヤステは、人に直接的な被害を及ぼすヒアリのような特定外来生物ではない為、県で直接、対策を講じることはなく、市や町が対応しております。

焼津市では、希望する市民に粒剤等の駆除剤を配布するとともに、地区の要請に応じて殺虫剤を散布して対応していますが、住民が期待しているほどの効果は出ていません。

また、他の自治体では、以前は対策を講じていたものが、範囲が拡大しすぎて対応出来なくなり、現在では、対策を講じるのをやめてしまった自治体もあると聞いております。

このような状況の中、静岡県には、ヤステの生態に詳しい職員がいると聞きました。自治体間で取り組みに差があり、県と市町が連携し、より効果的な対策を講じる等、県においても、市や町に対して支援すべきと考えます。

【質問】外来生物として、台湾原産の外来種ヤンバルトサカヤステが、静岡県内で生息域を広げています。

【答弁】ヤンバルトサカヤステにつきましては、20年ほど前に県内での生息が初めて確認され、現在は14市町で生息が確認されています。県ではその分布状況や生態特性、まん延防止対策等をホームページによりお知らせし、県民の皆様への注意喚起を図っております。

また、焼津市をはじめ防除対策に取り組む市町が行う住民説明会や講習会等に、専門的な知見を有する県職員を派遣し、環境負荷の少ない効果的な薬剤の使用方法等の指導を行っており、今後も、こうした技術的支援に取り組んで参ります。

県では、外来生物に基づき、ヒアリやヌートリア等、人の生命や農林水産業に被害を及ぼす特定外来生物については、関係市町や県、事業者と広域的な連携体制を確保し、分布の拡大防止等の対策に取り組んでおります。特定外来生物以外の外来生物につきましても、被害状況を踏まえ、関係市町と連携し、広域的な対策や、国への要望を行うこと等を検討して参ります。

県と致しましては、県民の皆様へ安全・安心や生態系、農林水産業を守る為、市町や事業者等と連携して外来生物対策に取り組んで参ります。

そこで、ヤンバルトサカヤステをはじめとする

本会議 質問・答弁要旨 物価高騰対策

(1) 迅速かつ機動的な支援に向けた令和6年度の考え方 ～県民の皆様が安心して暮らせるよう、全力を尽くす～

【質問】近年の物価高騰への対策として、県は、令和4年度から令和5年度にかけて、複数回にわたって予算措置を講じてきました。しかし、現在、県が実施している支援は、令和5年度末が期限であります。

また、国の電力・ガス・燃料油高騰対策も、一部の報道では、延長に向けて検討されているとのことですが、現時点では4月末が期限であり、支援制度の終了後は、県民や事業者の負担増が懸念される状況にあります。

残念ながら、現状では、賃金や収益の増加により物価高騰を克服したと言える状態に至っておらず、引き続き、公による支援が必要となるものと考えます。

【答弁】物価高騰対策の基本的な考え方としては、電気料金や燃料油価格等、国民生活に直接関わる分野での速やかな負担軽減は、全国共通の課題であり、基本的に国が対策を検討すべきものと考えています。県独自の対策に加え、地方に推奨メニューが示された上で交付金が配分される等、国の一定の関与の下で対策が実行されております。

【質問】近年の物価高騰への対策として、県は、令和4年度から令和5年度にかけて、複数回にわたって予算措置を講じてきました。しかし、現在、県が実施している支援は、令和5年度末が期限であります。

また、国の電力・ガス・燃料油高騰対策も、一部の報道では、延長に向けて検討されているとのことですが、現時点では4月末が期限であり、支援制度の終了後は、県民や事業者の負担増が懸念される状況にあります。

残念ながら、現状では、賃金や収益の増加により物価高騰を克服したと言える状態に至っておらず、引き続き、公による支援が必要となるものと考えます。

【答弁】物価高騰対策の基本的な考え方としては、電気料金や燃料油価格等、国民生活に直接関わる分野での速やかな負担軽減は、全国共通の課題であり、基本的に国が対策を検討すべきものと考えています。県独自の対策に加え、地方に推奨メニューが示された上で交付金が配分される等、国の一定の関与の下で対策が実行されております。

(2) 中小企業、小規模事業者の価格転嫁への支援 ～適切な価格転嫁が進む環境を整備～

【質問】国際情勢の悪化や円安等の影響で物価が高騰し、原材料費やエネルギー価格等の高止まりが長期化する中、県が2月6日に公表した価格転嫁・パートナーシップ構築宣言に係る実態調査によれば、受注企業の取引価格への転嫁状況は、コスト上昇分に対して42.3%と低水準に留まっております。

【答弁】長引く物価高騰が県民生活や事業活動に影響を与える中、議員から御報告頂きました県の調査においては、「7割以上価格転嫁出来た」と回答した企業は全体の30%に留まっております。

適切な価格転嫁が進む環境として、価格を決める事業者の理解醸成が必要である。その為には、取引先との信頼関係の下、材料費や労務費等を正確に把握し、データに基づいた交渉を行うことが不可欠であり、一定のスキルが求められます。しかしながら、県の調査によると、県内企業は、このデータ収集・分析を独自で行う傾向が強く、経済団体や産業支援機関等が持つ外部のノウハウを生かし切れていない状況にあります。

こうしたノウハウを身に付ける為、静岡県産業振興財団と連携し、3月の価格交渉促進月間に合わせて、公正取引委員会等の職員を講師とする「価格交渉支援セミナー」を開催致します。このセミナーで

境をどのように整備するのか、また、現状において価格転嫁出来ない中小企業・小規模事業者に対して、どのように支援していくのかお伺い致します。

【答弁】長引く物価高騰が県民生活や事業活動に影響を与える中、議員から御報告頂きました県の調査においては、「7割以上価格転嫁出来た」と回答した企業は全体の30%に留まっております。

適切な価格転嫁が進む環境として、価格を決める事業者の理解醸成が必要である。その為には、取引先との信頼関係の下、材料費や労務費等を正確に把握し、データに基づいた交渉を行うことが不可欠であり、一定のスキルが求められます。しかしながら、県の調査によると、県内企業は、このデータ収集・分析を独自で行う傾向が強く、経済団体や産業支援機関等が持つ外部のノウハウを生かし切れていない状況にあります。

こうしたノウハウを身に付ける為、静岡県産業振興財団と連携し、3月の価格交渉促進月間に合わせて、公正取引委員会等の職員を講師とする「価格交渉支援セミナー」を開催致します。このセミナーで

令和6年度	DX	主要事業 一部紹介
次世代エアモビリティ導入促進事業費(新規)	3,300万円	
静岡型航空産業育成事業費助成	5,970万円	
仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費(新規)	2,000万円	
ふじのくにICT人材育成事業費	1億3,880万円	

令和6年度	観光	主要事業 一部紹介
富士山世界遺産関連事業	2億8,400万円	
観光関連事業	24億2,876万円	

令和6年度	交流	主要事業 一部紹介
しずおかUターン就職支援事業費	7,600万円	

令和6年度	交流	主要事業 一部紹介
移住・定住関連事業	5億9,000万円	

令和6年度	産業	主要事業 一部紹介
企業立地関連事業	107億7,700万円	
スタートアップ支援事業費	2億4,700万円	
先端産業創出プロジェクト関連事業	23億3,420万円	

令和6年度	環境	主要事業 一部紹介
脱炭素社会実現関連事業	6億3,523万円	
中小企業脱炭素化推進事業費	3,700万円	
再生可能エネルギー等導入促進関連事業	4億9,391万円	

令和6年度	スポーツ	主要事業 一部紹介
スポーツの総合産業化関連事業	7億2,048万円	
競技力向上・アスリート育成支援関連事業	4億850万円	

令和6年度	医療・福祉	主要事業 一部紹介
医療機関食事療養提供体制確保事業費助成(新規)	1億3,170万円	
介護・障害福祉職員処遇改善事業費助成	12億8,400万円	
介護・障害福祉人材確保総合対策事業費	9,030万円	
障害者就業支援事業費(新規)	1億2,840万円	
薬剤師確保総合対策事業費(新規)	550万円	